

令和6年6月議会

地域活力創生特別委員会説明資料

企画振興部
知事公室
総務部
健康福祉部
環境生活部
商工労働部
観光戦略部
農林水産部
土木部
教育庁局
企業局

デジタル田園都市国家構想

【地方創生の推進】

次期基本方針・総合戦略の策定について

【マニフェストの実現に向けた基本的方針・具体的戦略の策定】

基本方針

- **県政運営における最上位計画**であり、県行政に係る基本的な計画。議会の議決を要する。
- 自治体によって、「〇〇県総合計画」「△△市基本計画」などの名称があり、期間の設定も4～10年など様々。
- 本県では、知事任期に合わせ、これまで**4年ごとに策定**しており、**県行政の施策推進に関する大きな方向性を示している。**
- なお、具体的な取組みについては、総合戦略で明記することとしている。

総合戦略

- 地方創生やデジタル田園都市国家構想関連施策を中心に、**具体的な取組みの方向性や施策、事業等を取りまとめたもの。**
- 「まち・ひと・しごと創生法(平成26年)」に基づく国のまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、各自治体で策定する。
- 本県では、基本方針と同様に**4年ごとに策定**しているが、国のデジタル田園都市国家構想の動きに合わせ、昨年10月に一部改訂を行っている。

現 行

【新しくまもと創造に向けた**基本方針**】

(令和3年(2021年)3月策定)

【第2期熊本県まち・ひと・しごと創生**総合戦略**】

(令和3年(2021年)3月策定)

(令和5年(2023年)10月改訂)

※国のデジタル田園都市国家構想総合戦略を踏まえた一部改訂

今回策定(案)

【**くまもと新時代共創基本方針**】(仮称)

(本年12月を目途に策定予定)

【**くまもと新時代共創戦略**】(仮称)

(本年12月を目途に策定予定)

知事マニフェスト「県民への10の約束」の具現化

次期基本方針・総合戦略の策定について

【マニフェストの実現に向けた基本的方針・具体的戦略の策定】

(仮称) 【くまもと新時代共創**基本方針** (たたき台)】

基本理念

県民皆が安心して笑顔になり、持続的で
活力あふれる熊本の未来を創る

1.
こどもたちが
笑顔で
育つ熊本

2.
世界に
開かれた活力
あふれる熊本

3.
いつまでも
続く豊かな
熊本

4. 県民の命、健康、安全・安心を守る

水俣病問題への対応
「緑の流域治水」の推進

(仮称) 【くまもと新時代共創**戦略** (たたき台)】

1. こどもたちが笑顔で育つ熊本

- ・**こども・若者**: 結婚・妊娠・出産・子育て支援、こどもや若者の権利の擁護
- ・**若者の仕事**: 安心して働ける職場環境づくり
- ・**教育**: グローバル人材の育成、魅力的な学校づくり、インクルーシブ教育の推進 等

2. 世界に開かれた活力あふれる熊本

- ・**人材**: 担い手の確保・育成関連施策
- ・**農林畜水産振興**: 生産力強化・高付加価値化、食文化の発展
- ・**産業**: 半導体関連産業の集積・その効果の波及、DXの推進、
各種交通体系の見直し、渋滞解消対策
- ・**観光・スポーツ**: 観光振興、スポーツ政策の戦略的推進
- ・**国際**: 国際交流、多文化共生の推進
- ・**文化・芸術**: 文化芸術の戦略的振興 等

3. いつまでも続く豊かな熊本

- ・**環境**: 脱炭素の標準化、循環型経済への移行、生物多様性の保全、水の保全
- ・**地域振興**: 地域づくり、移住・定住、関係人口創出施策、公共交通利用促進・支援
- ・**多様性**: 人権教育・啓発、男女共同参画関連施策 等

4. 県民の命、健康、安全・安心を守る

- ・**「緑の流域治水」**: 創造的復興推進、五木村・相良村振興、JR肥薩線の復旧、
災害に強い県土づくり
- ・**道路等インフラ**: 高規格道路ネットワーク構築、幹線道路等インフラ整備の推進
- ・**健康福祉**: 医療介護の担い手確保、新たな健康危機への備え、健康寿命延伸
- ・**安全・安心の確保**: 各種防犯対策、犯罪被害者支援、交通安全意識の普及啓発
の促進、消費者被害の未然防止 等

次期基本方針・総合戦略の策定について

【マニフェストの実現に向けた基本的方針・具体的戦略の策定】

策定プロセス

■外部有識者等からの意見聴取

①熊本県地方創生会議

- 地方創生の実現に向け、産業界、市町村、教育機関、金融機関、労働団体、報道機関などの関係者(30団体)が、課題等の認識共有を図りながら、それぞれが主体となり、将来への取組みを推進する会議体。
- 総合戦略等に係る方向性等に関することなどを協議する。

②次期基本方針・総合戦略策定WG

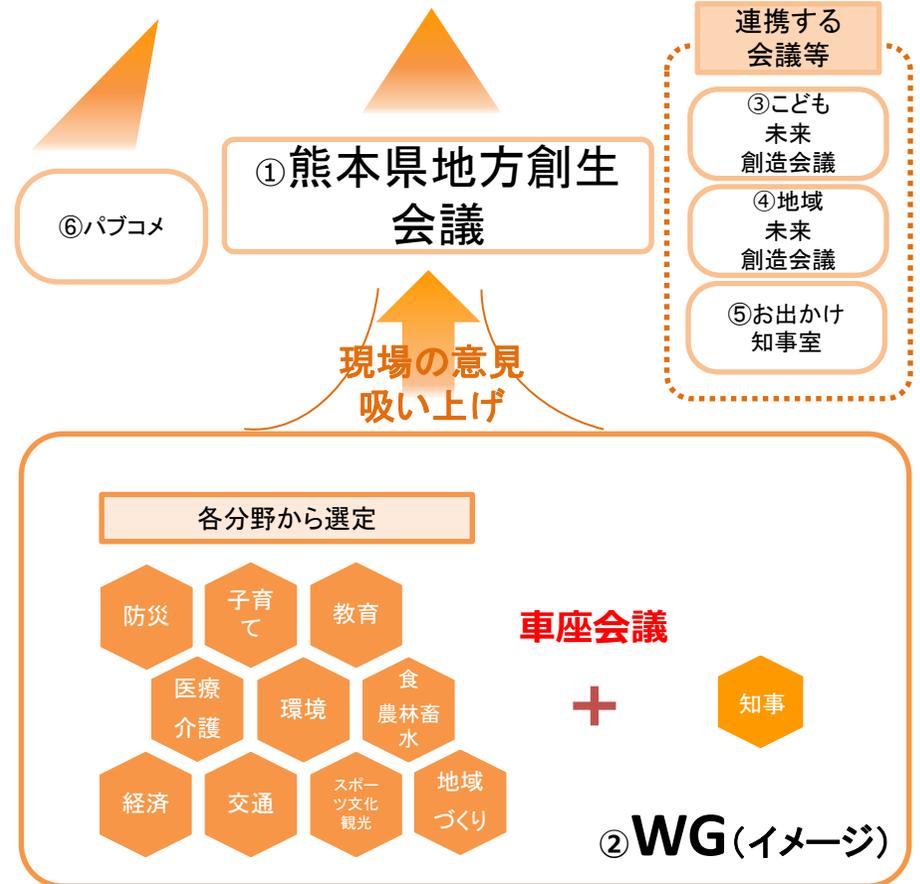
- 地方創生会議による大所高所に立った意見とともに、現場の意見を広く取り入れていくため、現場感のある若い人材や、各業界を牽引する若手管理者等によるWGを設置。

■連携する会議等

- ③「こども未来創造会議」
- ④「地域未来創造会議」
- ⑤「お出かけ知事室」

■⑥県政パブリック・コメント

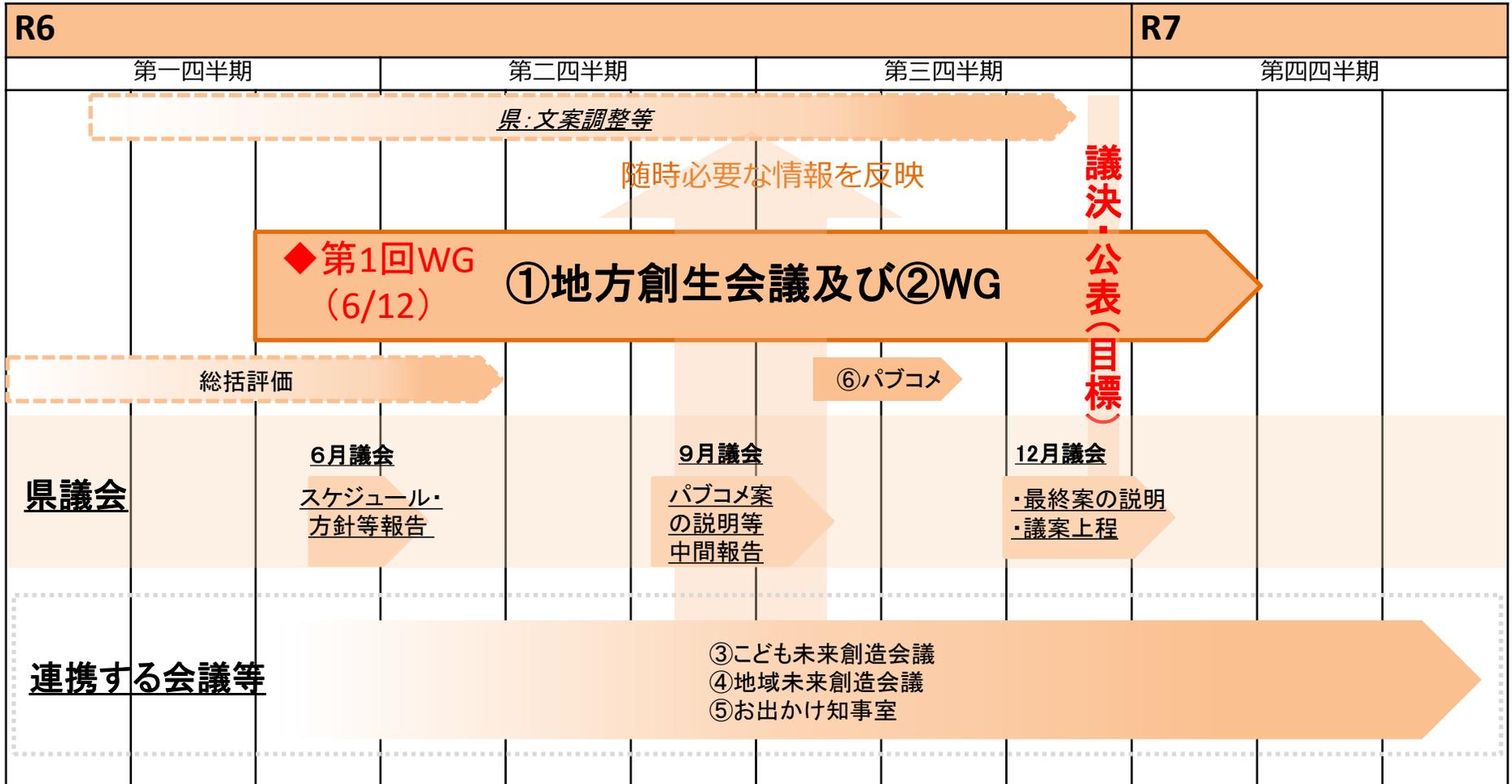
次期基本方針・総合戦略の議決・策定



次期基本方針・総合戦略の策定について

【マニフェストの実現に向けた基本的方針・具体的戦略の策定】

スケジュールイメージ



地域未来創造会議について

- 45市町村との連携を強化し、地域ごとの個性ある経済振興を推進するため、「地域未来創造会議」を設置。
- 地域の未来像をともに描き、地域振興・経済振興・観光振興を推進する。

設置目的

知事と市町村長等が地域の未来像を描き、その実現に向けて県・市町村が連携して取組みを進める。

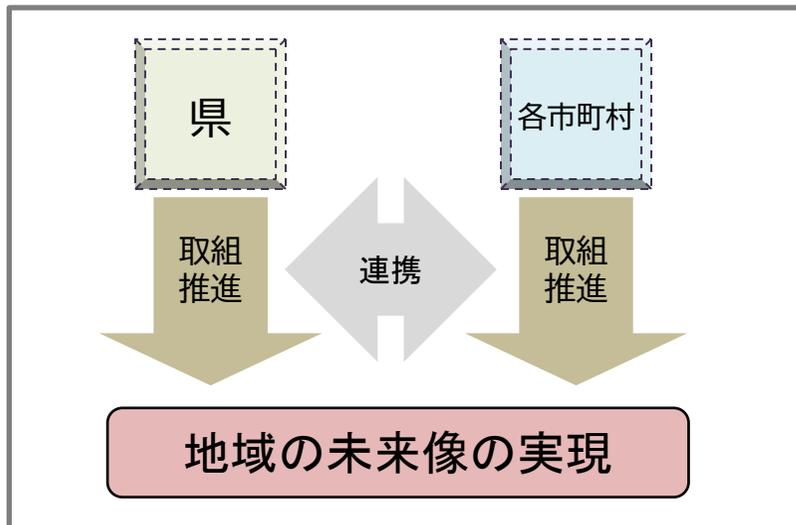
会議体の機能

- 地域の未来像を描く
- 地域の未来像実現に向けた取組みの推進／広域本部・地域振興局と市町村の連携の更なる強化

地域の未来像

=概ね10年後において地域がこう在りたいという姿

「地域の未来像」の実現イメージ



今後の進め方

R6年度	6月	議会
	7月	準備会議 出席者：副知事、市町村長 7～8月 県議会議員 ① 会議設置目的や開催単位等を説明。市町村の意見を聞く。 ② 次の内容についてフリーに意見交換 ・ 地域未来創造会議に期待すること ・ 地域経済やまちづくりの現状や今後の展望 等
	8月	
	9月	地域未来創造会議 出席者：知事、市町村長 8月下旬～1月頃 県議会議員、民間等 準備会議で合意を得た単位で開催
	10月	
	11月	地域の未来像について意見交換 (具体的内容は準備会議結果を踏まえ調整)
	12月	
	1月	
	2月	
	3月	
	R7	地域未来創造会議 出席者：知事、市町村長、県議会議員、民間等 【内容(イメージ) ← R6年度の会議結果を踏まえ調整】 ① 地域の未来像について意見交換 ② 未来像の実現に向けた取組みの共有 等

デジタル田園都市国家構想

【DX関係】

1.熊本県におけるこれまでのDXの取組み

(1) 近年の国、県の動き

国	熊本県
令和元年12月 デジタル手続法 [*] の施行	
令和2年12月 自治体DX推進計画の策定（総務省）	
令和3年9月 デジタル庁の発足	令和3年3月 熊本県情報化推進計画の策定
	令和4年2月 「くまもとDXグランドデザイン」の策定 (DXくまもと創生会議)
	令和4年4月 デジタル戦略局の設置
令和4年6月 デジタル田園都市国家構想「基本方針」 の閣議決定	令和4年6月 「くまもとDX推進コンソーシアム」(産学行政の 連携組織)の発足
令和4年12月 同「総合戦略」の閣議決定	令和5年10月 第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略 の改訂

新型コロナウイルスの感染拡大

^{*}正式名称：情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律

1.熊本県におけるこれまでのDXの取組み

(2) 熊本県情報化推進計画(R3~R5)による取組み

①熊本県情報化推進計画の概要

●目指す姿

安全・安心・便利なくらしができる
「超スマート社会くまもと」

●計画期間

令和3年度～令和5年度(3年間)

●主な取組み

<安全・安心・便利で創造性豊かな社会の実現>

- ・ ICTを利活用するための環境整備
- ・ 県民が便利に暮らせるまち
- ・ 企業や事業者が創造性を発揮できるまち

<デジタル行政の実現>

- ・ 先端技術等による高度化された行政
- ・ 職員が創造する価値を最大化できる行政
- ・ 災害や危機に強い行政

②主な取組みの成果

●全庁的な情報化施策の推進

庁内の関連事業数が令和5年度までの3年で
1.7倍となるなど、全庁的な取組みが加速

<県の情報化関連事業>

令和3年度	令和4年度	令和5年度
73事業	108事業	125事業

R3→R5: +52事業(+1.7倍)

●行政手続におけるデジタル化の推進

行政手続におけるオンライン化、キャッシュレス、
ハンコレスなどの推進

<行政手続のオンライン化>

令和5年度 649手続 (R3:301手続)

●市町村におけるデジタル実装の拡大

<デジ田交付金(デジタル実装タイプ)の採択数>
令和5年度 85件(全国5位)

1.熊本県におけるこれまでのDXの取組み

(3) 市町村における行政DXの状況

① 住民利便性の向上の取組

- 行政手続のオンライン化 全市町村
令和5年10月総務省調査（令和5年3月時点）
- 窓口改革
・書かない窓口等 18市町村
令和5年11月総務省調査（令和5年4月時点）（8市10町村）
- ・キャッシュレス化 28市町村
熊本県によるヒアリング等（令和6年2月時点）（14市14町村）
- ・証明書のコンビニ交付 32市町村
地方公共団体情報システム機構（J-LIS）公表資料（13市19町村）
（令和6年5月時点）
- オープンデータ公開 全市町村
熊本県による調査（令和6年6月時点）

② DX推進体制

- DX担当者3人以上 30市町村
（14市16町村）
 - 全庁横断的な推進体制
（〇〇推進本部など） 32市町村
（11市21町村）
 - 全庁推進方針の策定
（情報化推進計画など） 22市町
（12市10町）
 - 職員研修の実施 38市町村
（13市25町村）
- 上述全て：熊本県による調査（令和5年8月時点）

- ・ 県内市町村においてDXの取組みは着実に進捗している
- ・ 小規模自治体を中心に推進体制に課題が生じている

2. 今後のデジタル化・DXに関する取組みの方向性

(1) 課題認識と今後の方向性

①課題認識

- 人口減少等による地域活動、企業活動等における人材不足への対応
- 企業、団体におけるデジタル技術の導入促進

〔 <参考>DXの必要性を認識している企業等の割合 72.6%
既にDXに取り組んでいる企業等の割合 50.5%

(令和5年度 くまもとDX推進コンソーシアム調査)

- 県におけるさらなるデジタル技術の活用・DXの推進
- 市町村へのDX支援

②今後の方向性

- 地域課題の解決と地域活力の創出に向け、地域全体でのデジタル化・DXをさらに推進する。
- 熊本県情報化推進計画の後継となる新たな計画を策定し、全庁的な取組みを推進する。

<新たな計画における基本的な考え方>

- 業務のデジタル化、県施策におけるデジタル活用、民間事業者や市町村のDX支援 を一体的に推進
- 行政、民間におけるデータ活用を積極的に推進
- AIなど新たな技術を積極的に活用

3. 今年度の主な取組み

(1) くまもとDX推進コンソーシアムによる機運醸成の取組み

●くまもとDX推進コンソーシアム

- ・ 県全体でのDX推進のため令和4年(2022年)6月に設立
- ・ DXの導入、推進に関心・意欲がある企業、団体、大学、自治体等が対象
- ・ 事務局は熊本県(デジタル戦略推進課)

●会員数 549 (令和6年5月末時点)

※令和4年度末:368 ⇒ 令和5年度末:528

●会員の状況

業種 情報通信業 139、サービス業 93、製造業 43、市町村26、大学10 等
所在地 県内 396、県外 153

●令和6年度の取組み

- ・ イベントの開催
(講演、企業の事例発表、技術・サービス紹介)
- ・ 各種セミナーの開催
(ビジネス現場におけるデジタル活用手法)
- ・ そのほか、HPなどによる情報発信
- ・ データ活用コミュニティの形成 **【新】**
(企業グループによるデータ活用の実装促進)



R5年度オープンイベント



R5年度セミナー

3. 今年度の主な取組み

(2) 企業等へのデジタル導入支援

① マッチング支援(商談会の開催)

- 目的 経営課題をデジタル技術で解決したいが、活用方法に悩む
中小企業等に対する支援
- 内容
 - ・ デジタル技術を提供するIT系企業と、導入したい企業の「マッチング商談会」を開催
 - ・ 令和6年8月頃の開催を予定



R5年度マッチング商談会

② 人材育成セミナーの開催【新】

- 目的 企業におけるDX人材の育成を支援し、企業等のDX実装の実現につなげる
- 対象 県内企業15～20社
- 内容
 - ・ 数回の集合型研修会及び成果報告会
 - ・ 自社課題解決に向けた実行計画「デジタル改革プラン」の策定を支援

③ デジタル導入に係る補助

- ・ 介護職員勤務環境改善支援事業費(介護ロボット・ICT導入)補助金 (健康福祉部)
- ・ 中小企業DX推進事業補助金(商工労働部)
- ・ くまもと地場企業デジタル化推進補助金(商工労働部)
- ・ 地域一体となった宿泊事業者物価高騰等対策支援事業(観光戦略部)
- ・ 次世代林業・担い手強化支援事業(農林水産部) など

3. 今年度の主な取組み

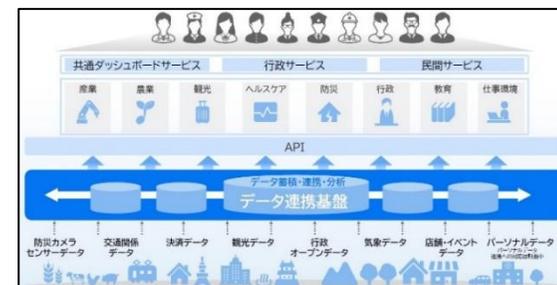
(3) データ活用の推進

① エリア・データ連携基盤

- エリア・データ連携基盤とは、サービスやビジネス開発等に際し、民間や行政が保有する様々なデータを迅速に取得でき、相互活用が可能となるシステム
- 熊本県では令和6年4月に、県と13市町村との共同で運用開始(くまもとデータ連携基盤)

熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、上天草市、天草市、合志市、玉東町、南小国町、小国町、南阿蘇村、山都町、苓北町

- 基盤への参画市町村の拡大を図るとともに、パーソナルデータに係る基盤構築についても検討を進める



くまもとデータ連携基盤のイメージ

② 行政データのオープン化

- サービスやビジネスの創出にはオープンデータ※は有用であり、特に、行政においては保有データのオープン化に取り組むことが求められている(県:336データ)
- ※オープンデータ :①機械判読が可能(CSV、Excelなど) ②誰でも無償で利用可能 ③二次利用可能 なデータ
- 県における更なるオープンデータの拡充とともに、市町村における取組みも支援する

③ データ活用事例の創出

- くまもとDX推進コンソーシアムにデータ活用コミュニティを形成 **【新】** ※再掲
- 地域課題解決に向けたデータ活用事例の創出 **【新】**

3. 今年度の主な取組み

【参考】くまもとデータ連携基盤共通ダッシュボードサービスについて(地図ダッシュボード)

●地図ダッシュボードとは

- くまもとデータ連携基盤に接続されたデータを、地図上に可視化する地図情報サービス
- 県民向けに知らせたい情報(例えば、浸水想定区域、避難場所、観光施設、バス情報など)を位置情報と合わせて分かりやすく表示
- 令和6年4月から運用開始(スマートフォンなどから誰でも閲覧可能)



地図ダッシュボードイメージ(防災)

3. 今年度の主な取組み

(4) 市町村DXへの支援

体制構築
支援



新規

トップセミナー

- ・市町村長を対象にDX推進に関するセミナーを開催

継続

市町村職員へのDX研修

- ・市町村のデジタル部門の中核人材を対象に、DX研修を実施

人的支援



拡充

デジタル人材派遣事業

- ・市町村における技術面以外の幅広いデジタル行政課題にも助言できるよう、県と派遣人材で情報やノウハウを常時共有
- ・市町村の「フロントヤード改革」の取組み推進のための伴走支援も実施

技術導入
支援



拡充

県・市町村による情報システムの共同運用

- ・令和6年度から、文書管理・電子決裁システムやエリア・データ連携基盤など、新たに3システムの共同運用を開始(計11システムを共同運用)

3. 今年度の主な取組み

【参考】フロントヤード改革とは

●自治体DX推進計画における位置づけ

- ・「自治体DX推進計画」(総務省)には、自治体が重点的に取り組むべき事項が記載されている
- ・この中において、行政職員の減少や住民ニーズの多様化を背景に、昨年度新たに、窓口など住民と行政との接点である「フロントヤード」の改革が掲げられた

●「フロントヤード改革」とは

- ・自治体と住民との接点である「フロントヤード」について、オンラインでの対応のほか、「書かない」「待たない」「迷わない」「行かない」窓口を目的とした総合的な取組み
- ・デジタル技術の活用により、「住民サービスの向上」及び「行政の業務効率化」を同時に実現することが期待される

●県内市町村の「フロントヤード改革」事例

(熊本市:「書かない」窓口)

転入・転出届等をタブレットでの入力とし、申請情報をデータ化することで、処理の自動化等を実現。
市民の待ち時間と職員の業務時間を短縮。

(長洲町:「書かない」窓口)

住民票写しの交付請求時の必要事項記入を、マイナンバーカード、運転免許証から自動で読み取り。
住民が「書かない」窓口のサービスを提供。

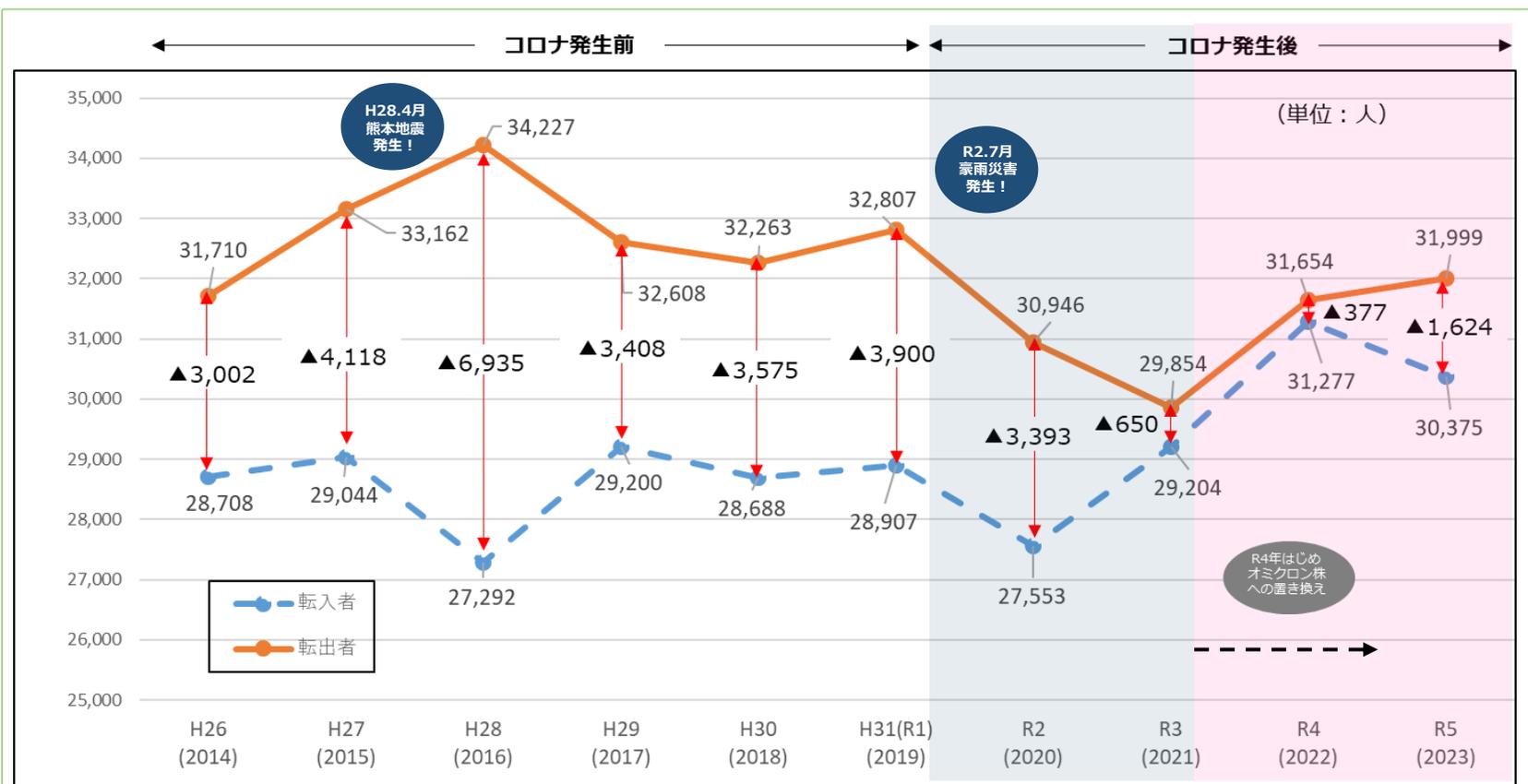
デジタル田園都市国家構想

【移住定住等関係】

1 近年の移住定住を取り巻く状況について

○ 本県における社会増減の推移（国内間の転出入のみ）

- ・ 新型コロナウイルス発生後（R2～4年）は、社会減は縮小傾向にあったが、R5年は社会減が拡大
- ・ 大阪圏、福岡県との間の社会減が拡大したため、県全体の社会減が拡大
- ・ 東京への一極集中の流れが加速化している中ではあるが、本県と東京圏（都）との間の社会増減に大きな変化はない



※ 総務省の「住民基本台帳人口移動報告」より。国内における県外間の人口移動を暦年で集計したもの（国外間の転出入者等は含まれない）
 ※ 外国人の移動を含む集計となったH26以降を比較

2 これまでの移住定住関係事業の取組みについて

移住定住の推進に向けた取組みの方向性
～ともに豊かなくまもと暮らしを～

R5年度版

基本方針： 地方移住の関心の高まりに合わせ、都市部の若年層をターゲットに、「豊かな暮らし」を実現する施策を展開し、熊本への人の流れを加速化する。



移住定住推進本部

豊かに暮らせる熊本の実現

生活環境 (子育て・医療・福祉等) ・ 社会基盤 (インフラ・公共交通等) ・ 教育環境 (教育・進学等) 等の整備

選ばれる熊本の実現

【方針1】 デジタル技術の活用

●デジタル技術を活用し、ターゲットに効果的な情報発信を行う。

【移住定住事業】

- デジタルマーケティングによる潜在需要の掘り起こし
- オンライン特化型イベントの実施
- 市町村職員へのオンライン技術習得支援等

【主な関係事業】

・熊本県の情報発信

【方針2】 ターゲット(都市部)の明確化

●東京圏、大阪圏、福岡県において、重点的な取組みを行う。

【移住定住事業】

- 移住定住相談窓口の設置 (R4年度～福岡相談窓口を新設)
- 県外事務所と連携した広報活動
- 移住視察に係る支援やニーズ分析等

【主な関係事業】

・UIターン就職支援等

【方針3】 意欲的な市町村等への重点支援・連携強化

●移住定住や地域資源の活用に意欲的な市町村を重点的に支援する。

【移住定住事業】

- 「すまい」の改修等への支援に加え、移住施策に係る市町村の課題解決に要する経費への支援
- 県空き家バンクプラットフォームの運用等

【主な関係事業】

・スーパー中山間地域の創生
・空家対策

【方針4】 関係人口等の拡大

●熊本に縁のある関係人口を増やし、移住への裾野を広げる。

【移住定住事業】

- 「ラブくまプロジェクト」の拡大
- 高校卒業生に向けた定期的な情報発信
- 移住体験ツアー等の実施に要する経費への支援等

【主な関係事業】

・ふるさと納税
・ワーケーション

○R5年度移住定住事業予算：299百万円 (R4年度:206百万円)

【参考】 R5年度庁内関係事業 94件、R5年度関係事業予算：16,873百万円※インフラ事業費を含む

半導体産業の集積等を踏まえた、「人材育成・確保」、「PR」等の実施



県内市町村

地域づくり団体

中間支援組織

地域おこし協力隊

関係団体



熊本への人の流れを加速化

目標値(KPI): 移住者数2,074人(R1年度) → R2～R5で1万人 ※第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略



2 これまでの移住定住関係事業の取組みについて

生活環境・社会基盤・教育環境等の整備

方針1 デジタル技術の活用

高校生キャリアサポート事業

(教育委員会事務局)

【事業概要】

① 高校生キャリアサポート事業

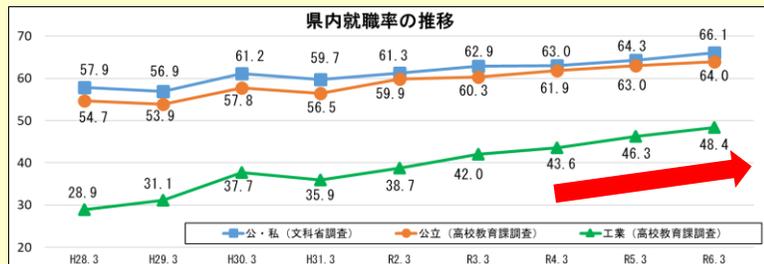
- ・就職者の多い高校（23校）に「高校生キャリアサポーター」を10名配置
- ・高校生の就職支援や、就職する生徒の社会生活への円滑な移行、就職後の早期離職防止の支援を実施

② 熊本しごとコーディネート事業

- ・工業関係高校（10校）に「熊本しごとコーディネーター」を10名配置
- ・地域産業の担い手を確保するため、工業系学科で学ぶ高校生とその保護者等に対して、県内企業就職の働きかけを強化

③ 特別支援学校キャリアサポート事業

- ・特別支援学校高等部生徒の就職支援を行うとともに、就職する生徒の社会生活への円滑な移行、就職後の早期離職防止の支援を実施



<事業の成果>

◆ 定住に繋がる県内就職率の向上

※ (全体) R6.3月 : 66.1% (うち工業) R6.3月 : 48.4%

くまもと魅力発信事業

(知事公室)

【事業概要】

移住定住及び関係人口の拡大につながる取組みを、SNS広告を用いた的確なターゲットへ発信。また、SNS広告の効果を高めるため、アドバイザーを起用し、ターゲットの具体化や受け皿づくりによる潜在層の獲得等に繋げる。

【実施内容】

- ① 移住定住及び関係人口拡大につながる取組みを計11テーマ選定し、SNS広告を実施
- ② 「くまもとUIJ就職フェア」、「県職員採用試験」のテーマでは、広範囲に情報を発信する「認知度向上フェーズ」と、広告画像をクリックした方を中心に情報を発信する「参加促進フェーズ」の2段階に分けて広告を実施



【事業実績 (R5)】

- ① 発信数 : 延べ5,900万人に1億5,800万回
- ② 潜在層へのアプローチによる行動数
くまもとUIJ就職フェア : 1,038人 県職員採用試験 : 1,293人

<事業の成果>

◆ フェーズを分けた効果的な情報発信等による移住潜在層の獲得

2 これまでの移住定住関係事業の取組みについて

方針2 ターゲット(都市部)の明確化

移住定住促進プロモーション事業

(企画振興部)

【事業概要】

東京、大阪、福岡の都市圏において、県内市町村と連携し、本県への移住定住促進のため、対面型の移住相談会を開催

【事業実績 (R5)】

- | | |
|--|---|
| <p>■ 大規模相談会 (1回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 来場：223組 361名 ・ 会場：東京 ※24市町村が出展 | <p>■ 中規模相談会 (4回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 来場：93組 125名 ・ 会場：東京、大阪、福岡 ※延べ34市町村が出展 |
|--|---|



(参考) オンライン相談会の開催 (R4~)

- 大規模オンライン (1回) ・ 計171組
- オンライン交流会 (6回) ・ 計 53組

<事業の成果>

- ◆ 本事業を活用した移住者数：12人 (R5年度)
- ※R4年度：8人

くまもと暮らしお試し移住応援事業

(企画振興部)

【事業概要】

移住希望者が現地視察を行う際の交通費及び宿泊費を支援

【実施内容】 (R4~)

<支援額 (R5年度)>

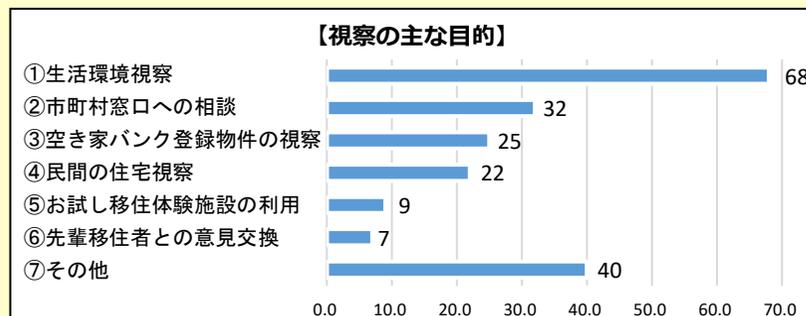
- 東日本 (海外も含む)：上限2.5万円
- 西日本：上限1.5万円 ※九州除く



【事業実績 (R5)】

支給者数：203組 372名

(参考) R5年度利用者アンケート (n=203) ※一部抜粋



<事業の成果>

- ◆ 本事業を活用した移住者数：90人 (R5年度)
- ※R4年度：60人

2 これまでの移住定住関係事業の取組みについて

方針3 意欲的な市町村等への重点支援・連携強化

新規就農者育成総合対策事業 中高年移住就農支援事業

(農林水産部)

【事業概要】

新規就農者の確保・育成を図るため、国の施策に加え、国の施策の対象とならない50歳代の移住就農を支援



①新規就農者育成総合対策事業【国】(R4～)

- ・新規就農者(49歳以下)に、機械・施設等の導入を支援
(国1/2、県1/4)

②中高年移住就農支援事業【県】(R5～)

- ・県外から本県への移住就農希望者(50歳代)に、農業研修や機械・施設等の導入を支援
 - ・研修資金支援 最大120万円交付
 - ・初期投資支援 機械、施設等の導入支援
(県1/3、市町村1/6)



【事業実績(R5)】

①新規就農者育成総合対策事業

- ・38経営体45人を採択
- ・トラクターやハウス等が導入され、営農が開始されている

②中高年移住就農支援事業

- ・2人から要望があり1人を採択し、農業研修を受講
- ・県内外において事業をPR

<事業の成果>

◆本事業を活用した移住者数：11人(R5年度)

※R4年度：9人

「すまい」「課題解決」等支援事業

(企画振興部)

【事業概要】

市町村が実施する移住者向けの「すまい」・「仕事」への支援や、市町村ごとに異なる課題への対応に必要な経費等を支援

【実施内容】(R3～)

【補助メニュー】

- ① すまい支援金(ソフト)
- ② すまい支援金(ハード)
- ③ お試し住宅等整備補助
- ④ 起業支援
- ⑤ テレワーク推進支援
- ⑥ 課題解決の取組み支援

※④～⑥：R5年度に新設

【事業実績(R5)】

17市町村27件



↑R5お試し住宅等
整備補助実績(山鹿市)

<事業の成果>

◆本事業を活用した移住者数：181人(R5年度)

※R3年度：44人、R4年度：89人

2 これまでの移住定住関係事業の取組みについて

方針4 関係人口等の拡大

関係人口創出拡大事業

(企画振興部)

【事業概要】

「ラブくまプロジェクト」(R5.1月～)の会員増加・活動の活性化を通じ、全国に「熊本ファン」を拡大

【実施内容】

■情報発信(月2回)

■都市圏での交流会開催(実績(人))

R4: 東京(79)、福岡(26)

R5: 東京(183)、大阪(91)、福岡(62)



(R5東京交流会の様子)

■LINEスタンプ配信

公式キャラクター熊馬(ゆうま)くん、くまモンのLINEスタンプを無料配信



(公式キャラクター 熊馬くん)



(くまモン)



<事業の成果>

◆本事業により、ラブくまプロジェクト会員の増加(熊本ファンの拡大)が図られた。

※会員数(R6.3月末時点): 238,549人

ふるさとくまもと応援寄附金推進事業

(総務部)

【事業概要】

県外寄附者向け広報事業(過年度寄附者のフォローアップ)及び新規の寄附者獲得に向けた取組を実施

【実施内容】

■県外寄附者向け広報事業

- ・残暑見舞い ・使途事業報告書
- ・県人会での広報 ・年賀状

残暑見舞い、使途事業報告書、ふるさと納税パンフレット等に移住定住ポータルサイトのQRコード等を掲載



(使途事業報告書)

■新規の寄附者獲得に向けた取組み

- ・魅力ある返礼品の新規開発
898品目(県産品844品目、体験型54品目) ※R6.3月末時点
- ・新規ポータルサイトの追加
(R4) 楽天ふるさと納税追加 (R5) ふるなび追加

<事業の成果>

◆本事業により、寄附件数の増加(関係人口の創出)が図られた。

※寄附額(件数) R5: 873,646千円(12,245件)

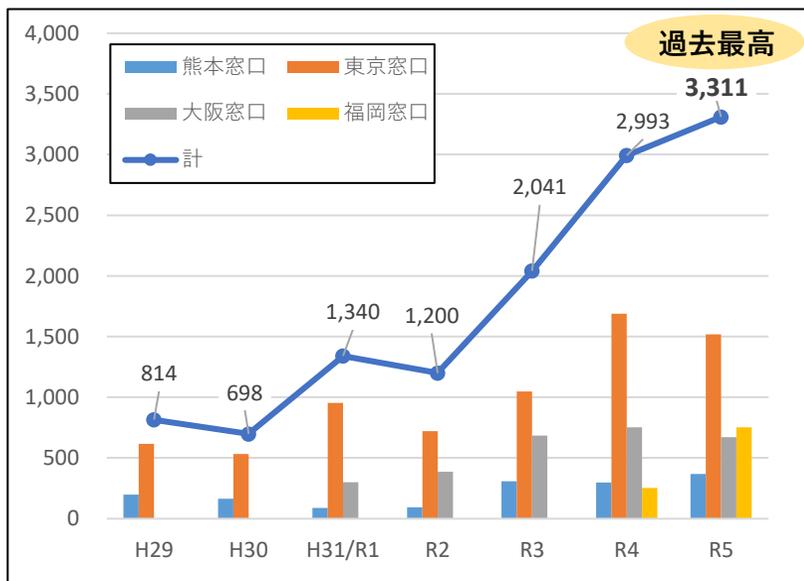
3 県外からの移住者数及び移住相談件数について

◆**県外からの移住者数：累計 8,709人 (R2~R5) 目標値：1万人**

(内訳) R5年度：2,749人、R4年度：2,315人、R3年度：2,025人、R2年度：1,620人

調査対象：市町村転入者アンケート及び各市町村の移住施策を利用した移住者

◆移住相談件数の推移（過去7年間）



	H29年度	H30年度	H31/R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
熊本窓口	198	165	87	93	308	297	369
東京窓口	616	533	953	720	1,048	1,689	1,519
大阪窓口	-	-	300	387	685	753	671
福岡窓口	-	-	-	-	-	254	752
合計	814	698	1,340	1,200	2,041	2,993	3,311

※大阪窓口はR1.7月から設置

※福岡窓口はR4.7月から設置

- ・ 地方移住への関心の高まりから、本県の移住相談窓口への相談件数は増加傾向となっており、**令和5年度も過去最高を更新。**
- ・ 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター（東京都）が公表した「令和5年の移住希望地ランキング」は、**3年連続で20位以内にランクイン。**（参考）R3年：18位 R4年：14位 R5年：17位

4 移住者アンケート調査（移住・定住に関するアンケート）

◆令和5年度に、本県への移住者の属性やニーズを把握するための調査を行い、令和3年度に実施した同調査との比較分析により、今後の施策の検討を行った。

【令和3年度】

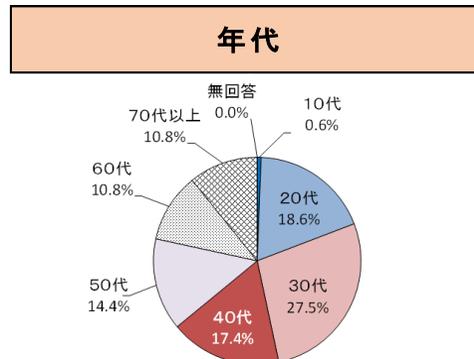
- 調査対象：令和2年4月～令和3年10月の間に各市町村の施策を利用して移住した世帯
- 回答数：167世帯

【令和5年度】

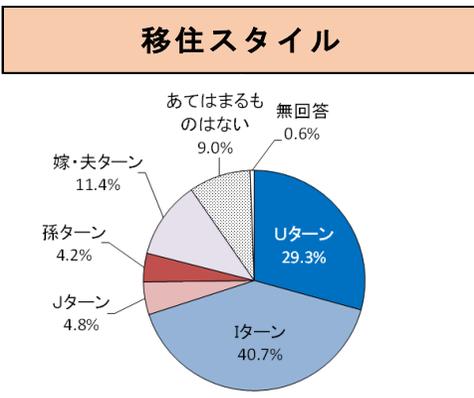
- 調査対象：令和3年11月～令和5年6月の間に各市町村の施策を利用して移住した世帯
- 回答数：237世帯

【基本属性】

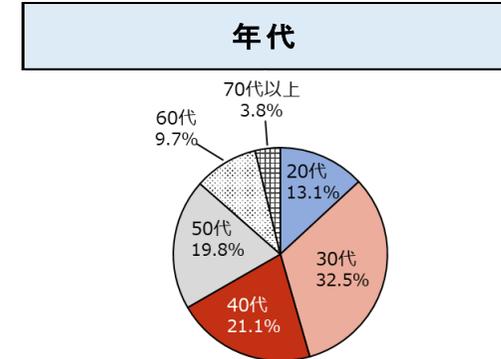
性別	
男性	70.1%
女性	29.3%
その他	0.6%



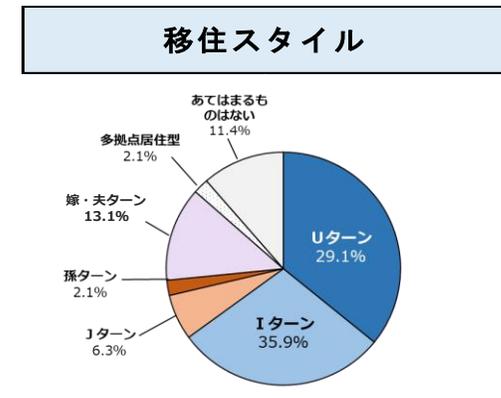
家族構成	
単身	34.7%
夫婦	27.5%
親・子	30.5%
親・子・孫	3.0%
その他	4.2%



性別	
男性	51.9%
女性	46.0%
その他	2.1%



家族構成	
単身	29.1%
夫婦	26.2%
親・子	39.2%
親・子・孫	2.5%
その他	3.0%



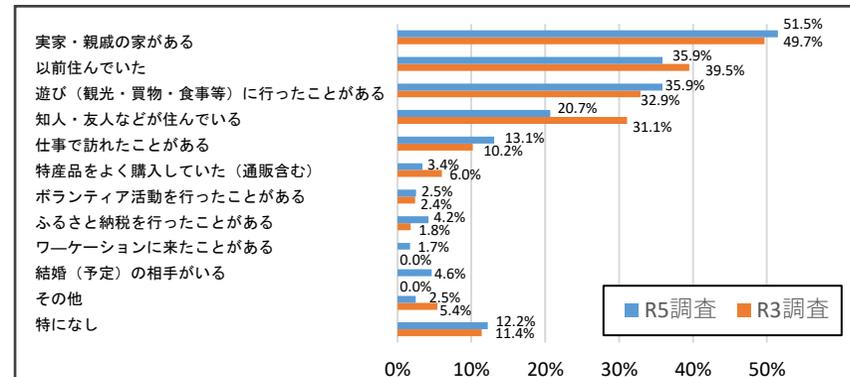
4 移住者アンケート調査（移住・定住に関するアンケート）

【移住前の居住地】

都道府県	R3割合	都道府県	R5割合
【関東】東京都	22.2%	【関東】東京都	23.6%
【九州】福岡県	21.6%	【九州】福岡県	21.1%
【関東】神奈川県	9.0%	【関東】神奈川県	10.1%
【関西】大阪府	6.0%	【関西】大阪府	5.9%
【関東】埼玉県	4.8%	【関東】埼玉県	4.2%

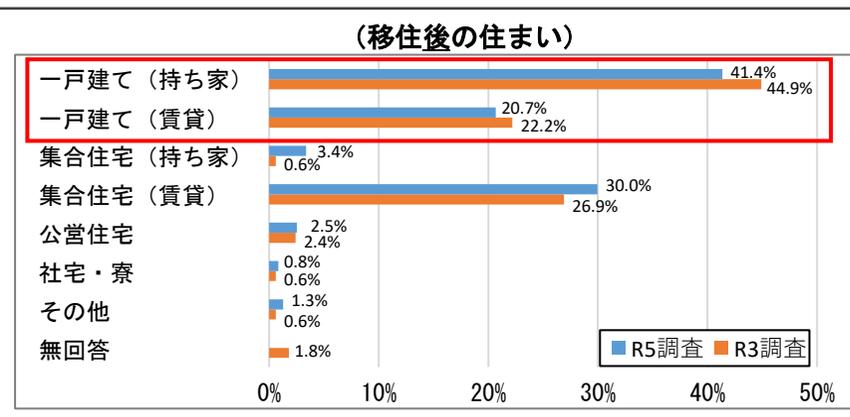
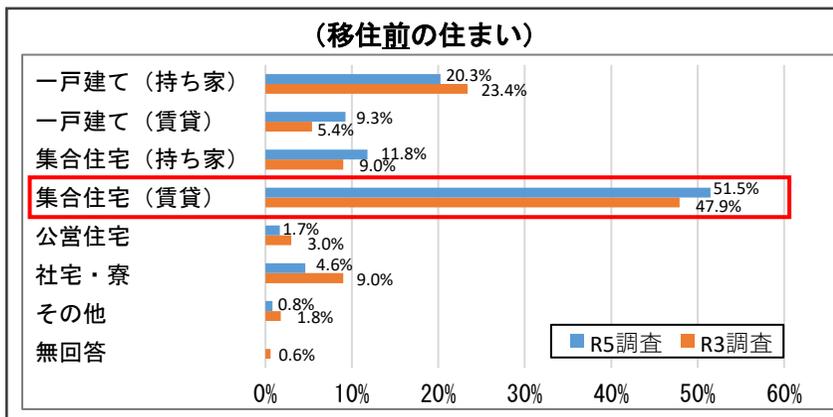
- 前回調査から大きな変化は無く、「関東」が43.0%と最も高く、次いで「九州」が35.4%、「関西」が10.5%。
- 都道府県別では、「東京都」が23.6%と最も高く、次いで「福岡県」が21.1%、「神奈川県」が10.1%。

【移住前の熊本県との関わり】



- 前回調査から大きな変化は無く、「実家・親戚の家がある」が5割を超えており、次いで「以前住んでいた」、「遊びに行ったことがある」となっている。
- 移住者の約9割が熊本県と何らかの関わりを持っている。

【移住前と移住後の居住形態】



- 前回調査と比べ、移住前～移住後の居住形態の全体的な傾向は変わっていない。
- 移住前は「集合住宅（賃貸）」の割合が高いが、移住後は「一戸建て（持ち家・賃貸）」の割合が高くなっている。

5 令和6年度の移住定住の推進に向けた取組みの方向性について

1 移住定住推進本部について

- 移住者を受け入れる市町村との連携強化
- 「こどもまんなか熊本」推進本部などの庁内関係組織との連携強化

2 令和6年度の取組方針（案）

選ばれる熊本の実現

今般の新型コロナの収束により、都市圏への人の流れが再加速していることを踏まえ、これまで取り組んできた県外からの「転入者の増加促進」と併せ、「Uターン者の増加促進」、「県内定住の促進」にも取り組む。

- ◆ **転入者の増加促進**（移住したくなる熊本づくり）
 - ・各種プロモーションによる魅力発信 ・相談体制の確保・住まい ・仕事への支援 等
- ◆ **Uターン者の増加促進**（帰って来たくなる熊本づくり）
 - ・県出身者を対象とした情報発信 ・Uターン就職への支援 等
- ◆ **県内定住の促進**（熊本に住み続けたい人が定住できる熊本づくり）
- ◆ **関係人口の創出、拡大・深化**
 - ・ファンベースの関係人口 ・仕事ベースの関係人口

豊かに暮らせる熊本の実現

生活環境（子育て・医療・福祉）、社会基盤（インフラ・公共交通）、教育環境（教育・進学）、労働環境（雇用・多様な働き方等）の整備など、熊本での豊かな暮らしのための環境整備を進める。

T S M C 進出に係る 県内波及効果

1 JASMの最新の動向について

2 半導体産業の更なる集積に向けた取組み

1 JASMの最新の動向について

JASM第2工場の立地決定

- 令和6年2月6日、TSMCの取締役会において、熊本へのJASM第2工場建設が決定
- 第2工場の建設に向け、ソニーとデンソーによる追加出資に加え、新たにトヨタ自動車も出資
※出資比率:TSMC 約86.5%、ソニー 約6%、デンソー 約5.5%、トヨタ 約2%

熊本へのJASM第2工場建設に関する発表の概要

- 建設開始：2024年末まで
- 稼働開始：2027年末まで

以下、第1工場との合計

- 設備投資額：約200億米ドル(約3兆1,000億円)超 ※1米ドル=155円換算
- 雇用予定者数：3,400人以上
- 月間生産能力：100,000枚以上(12インチウェーハ換算)
- 生産品目(回路線幅)：40nm、22/28nm、12/16nm、6/7nm



- ▶ 令和6年2月24日、国も第2工場の建設計画を認定し、最大7,320億円の助成を予定
- ▶ 令和6年4月、JASMは菊陽町の第1工場隣接地に第2工場を建設する方針を表明

1 JASMの最新の動向について

現在のJASMの状況

- 2022年4月に菊陽町で工場建設を開始して以降、急ピッチで工場の建設が行われ、昨年末には建設工事が完了、今年2月には開所式が開催。
- 半導体製造装置等の設備の搬入が開始され、今後、半導体の試験製造を行い2024年末までの操業開始を予定。



R6.2.24
JASM開所式

開所式にはTSMC創業者のモリス・チャン氏や、マーク・リュウ会長、シーシー・ウェイCEOのほか、蒲島知事、齋藤経済産業大臣、JASMIに出資するソニーグループの吉田憲一郎会長兼CEO、デンソーの林新之助社長、トヨタ自動車の豊田章男会長らも出席。

2 半導体産業の更なる集積に向けた取組み

(1) 半導体産業集積強化に係る全庁横断組織の設置

① 目的等

- ・ TSMCの熊本への日本初の工場建設決定を踏まえ、企業の事業計画の円滑な推進と更なる半導体産業の集積による県政の浮揚を図るため、令和3年11月18日に「半導体産業集積強化推進本部（以下「推進本部」という。）」並びに「半導体産業集積強化推進プロジェクトチーム（以下「PT」という。）」を設置し、全庁的な推進・支援体制を整えました。
- ・ 構成メンバーは、推進本部については、知事をトップに、部長等で構成。PTは、商工労働部長をリーダーに、また、両副知事、知事公室長をアドバイザーとし、知事部局各部及び県北広域本部、教育委員会、県警本部の政策審議監等で構成。
(事務局：商工労働部 企業立地課)。
- ・ 推進本部は、必要に応じて開催し、PTでの議論を踏まえた大局的な議論や意思決定を行うこととし、PTを中心に具体的な取組みを進めます。
- ・ 本部やPTでは、Ⅰ. 情報共有、Ⅱ. 課題解決に向けた連携した取組み（事業の連携等）、Ⅲ. 事業の進捗確認 などを行います。
- ・ 人材育成・確保、交通渋滞対策等の課題解決のため、必要に応じて部会を設置します。

② 組織イメージ

半導体産業集積 強化推進本部

(構成)

リーダー：蒲島知事

メンバー：両副知事

知事部局各部

(県北広域本部を含む)

教育委員会

企業局

県警本部

※部長等

半導体産業集積 強化推進PT

(構成)

アドバイザー：両副知事、知事公室長

リーダー：商工労働部長

メンバー：知事部局各部

(県北広域本部を含む)

教育委員会

企業局

県警本部

※政策審議監等

【事務局】 商工労働部企業立地課 ※本部・PT等の総括及び企業等とのワンストップ窓口

※課題解決に向けて迅速に対応するため、必要に応じて部会を設置します。

2 半導体産業の更なる集積に向けた取組み

(2) 半導体産業の集積強化に係る部会の設置

- ① 設置日 令和3年12月24日(金) ※環境保全部会は令和4年3月16日設置
※生活サポート部会は令和4年12月28日設置

② 部会の概要

※部会は関係課及び出先機関等で構成

部会名	検討事項
人材育成・確保部会	大学、技大、高専、高校を含む幅広い人材育成の取組みや、UIJターンの推進などの人材確保等を図る
渋滞・交通アクセス対策部会	セミコンテクノパーク周辺の渋滞解消及び、当該地域への交通アクセスの向上を図る
国際交流部会	自治体間での友好交流を推進するとともに、ビジネス交流の拡大を図る
教育環境部会	海外から移住する技術者の家族について、教育機会の確保を図る
熊本PR部会	国内外に向けて、幅広く熊本をPRし、認知度を高めることで人材や企業の集積等につなげる
環境保全部会	工業団地周辺の自然環境の保全と調和及びCO2削減を図る
生活サポート部会	言語や生活習慣の異なる外国人の方々が支障なく生活できるよう、市町村や関係機関と情報を共有するとともに多文化共生に取り組む

2 半導体産業の更なる集積に向けた取組み

(3) 令和5年度の主な取組み

渋滞・交通アクセス対策部会

- ◎ 主要地方道**大津植木線多車線化**の都市計画決定
 主要な**交差点の立体化**の検討開始
- ◎ **合志ICアクセス道路**の都市計画決定
- ◎ 中九州横断道路（仮）合志ICと（仮）大津西IC間の
新IC設置等の検討開始
- ◎ **国道387号（須屋付近）4車線化**の概略設計に着手



国際交流部会

- ◎ 台湾に**ビジネスサポートデスク**を設置
- ◎ 熊本⇔台北間**定期便就航**

教育環境部会

- ◎ 来日外国人子女の
 教育機関での**受入開始**
- ・公立学校
 - ・九州ルーテル学院
 - ・熊本インターナショナルスクール

人材育成・確保部会

- ◎ 県立技術短期大学の新学科
「半導体技術科」R6.4開設
- ◎ 県外在住の求職者への
交通費等助成事業の拡充



CPO くまモン
(Chief Promotion Officer)

生活サポート部会

- ◎ **台湾相談ホットライン**の設置
- ◎ **台湾×くまもと交流イベント**の開催

環境保全部会

- ◎ **地下水涵養指針**の改正・運用
- ◎ **環境モニタリング**の開始

熊本PR部会

- ◎ くまモンCPOをフックとした**台湾向けプロモーション**
- ◎ **くまもと産業復興エキスポ**等を通じた国内外へのPR



人材育成・確保部会

- 若年層への半導体関連をはじめとする県内産業の周知啓発や職業訓練等を活用した人材の能力開発、県内中小企業の採用力強化など、あらゆる側面から人材の育成・確保を推進

【県内定着】

学卒者に、県内企業に就職してもらう取り組み

■「知る」・「会う」プロジェクト事業

- ・県内企業の魅力発信や企業説明会等により、若者の県内就職を促進



■雇用維持・確保支援事業

- ・県内中小企業に無料で専門家を派遣し、企業の採用力向上・人材マッチングを支援

■高校生キャリアサポート事業

- ・高校生キャリアサポーターやコーディネーターを県立高校に配置し、就職支援とフォローアップを実施

【人材育成】

半導体関連を含む産業人材を育成する取り組み

■県立高校半導体関連人材育成事業

- ・半導体に関する生徒の先端研修や教職員研修、出前講座、企業・大学等の見学、テキスト開発を実施

【UIJ・移住】

県外から移住して働いてもらえるような取り組み

■「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業

- ・東京、大阪、福岡などにくまもと移住定住・UIJターン就職支援センターを設置し、県外求職者の相談対応等を実施

- ・県外在住求職者が来熊する際の交通費及び宿泊費の一部を補助



■県立技術短期大学校における人材育成

- ・令和6年4月に「半導体技術科」を開設

渋滞・交通アクセス対策部会

- 交流人口の増加に伴い、更なる混雑が予想されるセミコンテクノパーク周辺の渋滞緩和に対応するため、当該地域への交通アクセス向上を図る

中長期施策

大津植木線多車線化、合志ICアクセス道路の都市計画決定の手続き完了 (R6.2.20)



※本図は現時点におけるイメージであり、位置や範囲など今後変更になる可能性があります。

短期施策

- ・ 大津植木線及び大津西合志線に**車両感知器**を設置
- ・ 菊池市、合志市、菊陽町、大津町における令和5年度の**通学路危険箇所**の**対策**を実施
- ・ 合志市・菊陽町エリアにおける**通勤バス実証実験**を実施（第1弾：R5.9.11～15、第2弾：R6.1.9～2.22）



国際交流部会

- 台湾との経済・観光・文化などにおける交流を深め、県内企業と台湾企業の連携推進や取引拡大も促進

観光交流の促進



商談会

- 熊本-台北定期便就航(R5.9~)
(R5実績:週12便,利用者数約9万)
- 観光レップ(現地代理人)設置・商談会等の実施
- 旅行商品造成・販売の助成
- 訪日教育旅行の受入体制構築 等

台湾でのビジネス相談窓口の設置



熊本・台湾ビジネスサポートデスク

- 熊本・台湾ビジネスサポートデスクの設置
- ◆相談件数:延べ247件
※R6.3月末時点
- ◆主な相談内容:
・台湾市場でのニーズ、台湾の商習慣の相談 等

文化交流の推進



海外派遣の様子

- 県内の小中高生の台湾派遣、現地青少年との交流
(R5実績:30人)
- 自治体・学校間の交流 等
〈友好交流協定・覚書〉
(R5新規)
菊陽町 — 新竹県宝山郷
小国町 — 台北市士林区

経済交流の拡大



くまもと産業復興エキスポ



台湾での企業誘致セミナー



台湾からのインターンシップ受入

- くまもと産業復興エキスポの開催
- セミコン台湾への出展
- 台湾での企業誘致セミナーの開催
- 本県と台湾スタートアップ企業や支援機関との交流
(日台ライフサイエンス交流会)
- 県内企業による台湾からのインターンシップ受入れ等

教育環境部会

- 技術者とともに来熊される外国籍の子どもたちについて、県内教育機関における受入体制を整備し、教育機会を確保する

教育機関の環境整備

- ・ 公立学校の受入態勢を充実
（教職員の追加配置、通訳・支援員の配置、翻訳機等の整備）
- ・ 私立学校の国際教育環境整備に対する新たな支援制度を創設
（施設整備、教職員人件費、翻訳機等の整備費用の支援）



来熊した外国籍の子どもたちを各教育機関で受け入れ

- ・ 公立学校（小学校、高校、特別支援学校）
- ・ 九州ルーテル学院（高校）
- ・ 熊本インターナショナルスクール（幼児部、初等部、中等部）

R6.4 九州ルーテル学院インターナショナルスクール小学部が開校

熊本PR部会

- 熊本の認知度を高めることで人材や企業の集積等につなげられるよう県内外に熊本の魅力を発信

くまモンCPOを活用した各種展示会等における熊本のPR

国内外での認知度があり、CPO（プロモーション最高責任者）に就任したくまモンをフックにPR活動を展開



くまモンCPOロゴマーク

くまもと産業復興エキスポ2024の開催

- ・ 半導体関連産業の集積により活気づく熊本を県内外に発信
- ・ 来場者数：10,180人、出展者数 298者（2日間）



くまもと産業復興エキスポ2024

半導体関連産業集積特設ページの開設

半導体関連産業集積に係る県の取組状況を発信



半導体関連産業集積特設ページ
(県HP内に開設)

環境保全部会

- 熊本の宝である地下水を確実に保全するため、地下水の涵養強化に取り組むとともに、監視体制の強化、環境モニタリング、台湾訪問調査等を実施

地下水涵養の推進

- ・ 地下水涵養指針を改正し、地下水取水量が増える場合、見合う量の涵養義務として涵養量1割から10割に
- ・ 冬期湛水事業の拡大により涵養量が約200万t増加



半導体関連企業集積に伴う監視と環境モニタリング

法令等に基づく監視に加え、規制外物質の環境モニタリングを実施

台湾訪問調査

- ・ 地元行政機関との意見交換
- ・ モニタリング結果の確認



地下水監視体制の強化

- ・ 地下水位の監視のため新たに観測井戸を設置
- ・ 地下水取水等の影響シミュレーション

広報ツールの作成

動画・パンフレット

生活サポート部会

- 言語や生活習慣の異なる台湾をはじめとする外国人の方々が安心して生活でき、地域住民と交流・共生できる環境づくりを推進

熊本県外国人サポートセンターの運営

- ・在住外国人からの生活全般に係る相談対応
- ・台湾相談ホットラインの設置 (R5.8月～)
(R5相談件数:705件、うち台湾相談ホットライン69件)

市町村地域日本語教室の設置支援・初級日本語オンライン教室の開催

- ・やさしい日本語での会話を通じて、互いの文化や慣習を学ぶ「地域日本語教室」を設置する市町村を支援 (R5:阿蘇市、玉東町、西原村)
- ・在住外国人のための「初級日本語オンライン教室」を開催 (受講者65人)



地域日本語教室

外国人との共生環境整備支援

- ・市町村における「外国人受入連絡協議会」の設置支援 (R5:合志市)
- ・多文化共生の取組みに対する補助 (R5:合志市、菊陽町)



在住外国人向け防災セミナー

災害時の外国人支援

- ・在住外国人向け防災セミナーの開催 (R5:菊陽町)
- ・在住外国人向け防災視察研修の実施 (事前講習11月、現地視察2月)

交流イベントの実施

- ・台湾×熊本交流イベント「台湾祭」の開催支援 (R5秋、来場者数:延べ7万3,000名)
- ・在住外国人向け県内周遊モニターツアーの実施 (R5:参加者数136名)

JASM駐在員へのアンケート調査の実施

- ・JASM駐在員に対し、生活に関する不安やお困りごとなどのアンケートを実施 (回答数285名)
(庁内各課や市町村に共有し、今後の施策に活用予定)

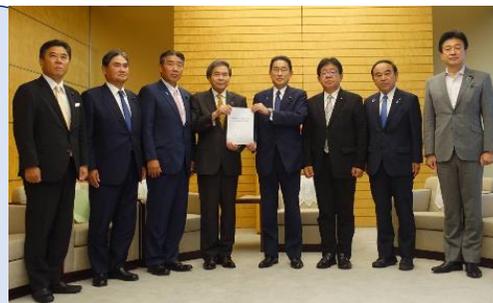


台湾祭

ハード整備に係る喫緊の課題

- 1 交通渋滞解消のための道路整備
- 2 空港アクセス鉄道の整備
- 3 下水処理場の整備
- 4 新規工業用水の整備

(2023.8.21)
社会資本整備に係る
緊急要望活動



2023年10月4日に首相官邸で行われた「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」でも知事が緊急要望に関するプレゼンを実施。

【岸田総理発言抜粋】

また、蒲島知事からは、現地の声としてインフラ整備の必要性に言及がありました。せっかくの民間の投資拡大の動きに、政府がブレーキをかけてはならない。

戦略分野の事業拠点に**必要なインフラ投資を、追加的に複数年かけて安定的に対応できる機動的な仕組みを創設**いたします。土地利用の規制についても、国家プロジェクトが円滑に進むよう、柔軟に対応してまいります。



ハード整備に係る喫緊の課題

令和5年度 地域産業構造転換インフラ整備推進交付金 配分概要

都道府県別、事業別配分額

(単位:百万円)

	今回配分額	経済産業省		国土交通省		
			工業用水 整備事業		下水道 整備事業	道路 整備事業
北海道 (千歳市)	1,369	0	0	1,369	1,090	279
岩手県 (北上市)	1,300	540	540	760	760	0
広島県 (東広島市)	376	233	233	143	0	143
熊本県 (菊陽町)	2,956	342	342	2,614	240	2,374
計	6,000	1,115	1,115	4,886	2,090	2,796

※上記金額は全て国費であり、単位未満は四捨五入している。

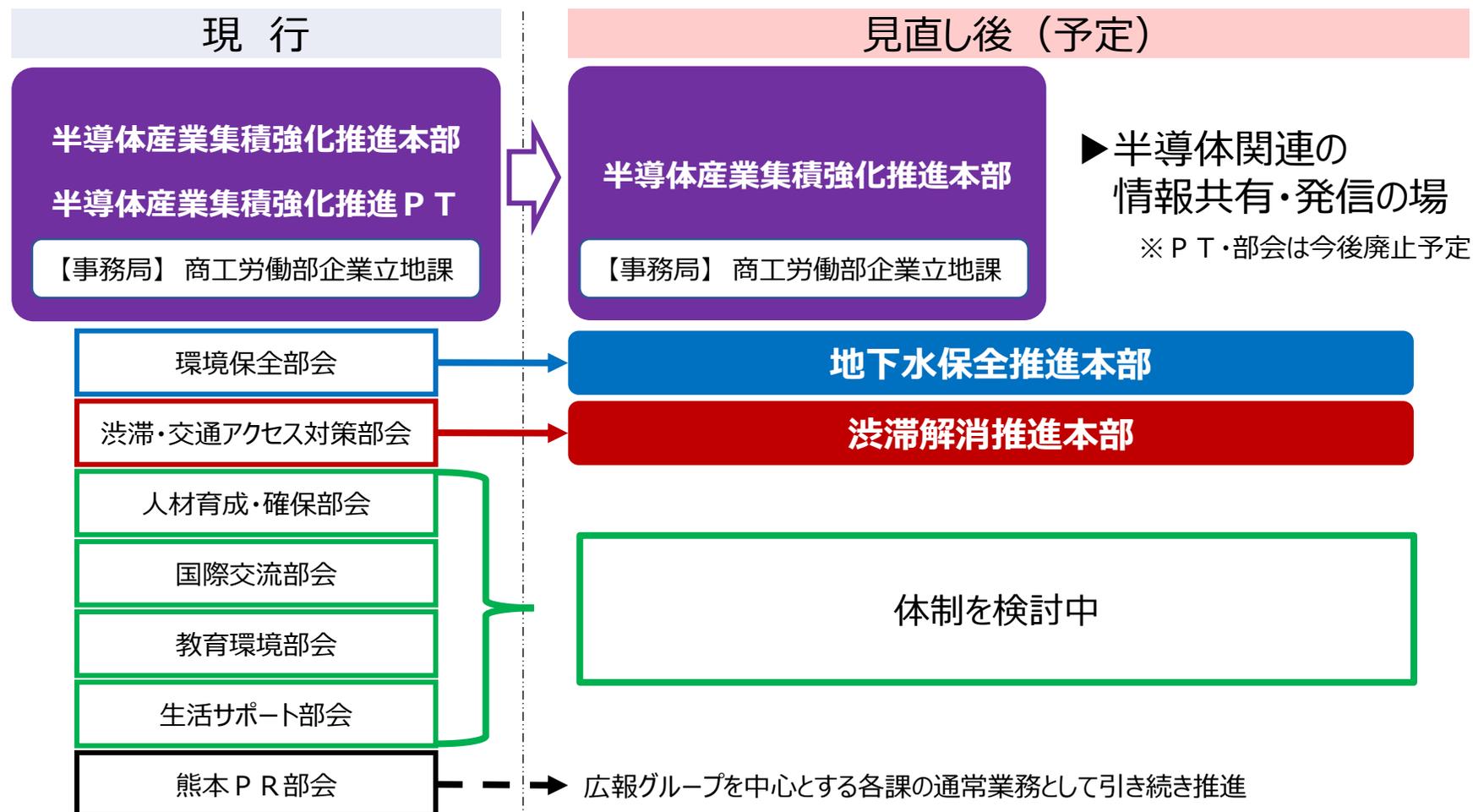
令和6年1月31日 内閣府地方創生推進事務局報道資料より抜粋

2 半導体産業の更なる集積に向けた取組み

(4) 半導体産業集積強化推進本部体制の見直し

県政の重要課題に対し、関係部局が連携して、より専門的・機動的に取組みを推進するため、テーマごとに部局横断的な推進本部を設置。

⇒ 各推進本部の設置に合わせて、半導体関連産業集積強化推進本部の体制を見直す



【参考】 9月定例会以降の議題（予定）について

◆ 9月定例会

県内全域に波及効果を高めるための企業誘致に関する取組み

- ・ 企業誘致や工業団地整備の現状 等

◆ 12月定例会

県外への人材流出に対する取組み、産業人材の育成・確保

- ・ 産学官連携による人材育成・確保 等

◆ 2月定例会

県内各地域への台湾からの誘客、国際交流、居住受入の推進

- ・ インバウンド誘客、ビジネス交流の推進、多文化共生の推進 等